

Meeting the NEXT-Generation Needs of People

お客さま一人ひとりのニーズと出会い
交わる、それがKDDIの次世代。





さまざまな価値を融合させ、未来へ。

KDDIが注力する強固なシステムづくりが、
通信事業の新しい可能性を拓きます。



au事業

- » 「CDMA」のポテンシャルが拓く次世代サービス
- » さらに高度で楽しいコミュニケーションの展開を。

2002年3月期の携帯電話市場は、加入者数の純増が818万台と前期比83.4%にとどまりました。そのような中で、au事業では、4、5月と好調にシェアを伸ばしましたが、「CDMA2000 1x」の投入が遅れ、商品展開にズレが生じたことから、年央以降苦戦を強いられました。12月からは「cdmaOne」において、ムービー、GPSなどの次世代サービスを開始することで3Gへの足掛かりとするとともに、PDC方式については2002年3月末で新規加入を停止するなど、2002年3月期は将来への転換点となる重要な年となりました。

このような状況において、累積加入者数は2002年3月末で1,221万台となり、一時はJ-フォンに抜かれ業界3位となりましたが、満を持して投入した「CDMA2000 1x」により、4月には再び2位の座を奪回しています。

新端末とコンテンツサービス

ここ2、3年で、メールやインターネット接続ができる携帯電話は広く普及し、すでに多くのユーザーが携帯電話で様々なコンテンツを利用しています。そのなかで、auのインターネット接続サービス「ezweb」は、加入者を順調に伸ばし、2002年3月には800万台を突破しました。また、auの全加入者における「ezweb」加入率も67%まで拡大しています。今後もこの成長性を維持し、かつ収益を伸ばしていくためには、携帯電話のプラットフォーム上でどのようなアプリケーションを提供することができるかが重要であり、「ezweb」において様々な新しいコンテンツサービスを開始するとともに、それらが利用可能な携帯電話端末についても続々と投入しています。

2001年7月より、Java技術をベースとしたアプリケーションサービス「ezplus」を開始しました。これにより、ユーザーはゲームやコミュニケーションツールなどの様々なJavaアプリケーションを、携帯電話端末上にダウンロードして楽しむことが可能となりました。

2001年12月には「ezweb」を大幅に機能拡張した「ezwebmulti」を投入、新たなコンテンツサービスを開始し

ました。通信速度は従来の14.4kbpsから64kbpsまでアップグレードし、その上で、携帯電話では日本初のGPSナビゲーション機能「eznavigation」、また他社に先駆けた動画配信機能「ezmovie」を開始しました。





C451H

C452CA

C3001H

C3002K

C3003P

C5001T

C1001SA

ezplus対応機

eznavigation対応機

ezmovie対応機

GLOBAL PASSPORT
対応機

位置情報を提供する「eznavigation」

「eznavigation」は、GPS(全地球測位システム)衛星を使って携帯電話の位置を正確に提供するサービスです。地図をダウンロードすることによりナビゲーションとして使用したり、相手に自分の場所をメールで知らせるなどのサービスが可能となります。また、「ezplus」との連動により、位置情報を使ったゲームやコミュニケーションといった、様々な活用法が提案されています。

さらにGPS機能は、個人ユーザーだけでなく、法人ユーザーに対するソリューションとして提供できる有力なサービスでもあります。例えば、業務車両の運行管理や従業員の効率の配置などのシステム構築をはじめ、多様な利用シーンが想定されます。つまりGPS機能は、今後KDDIとしてソリューションに注力していく上でも、非常に重要な要素であるといえます。

「ezmovie」で動画を送受信

「ezmovie」は、世界標準の画像圧縮フォーマット「MPEG4」を利用してニュースや映画の広告などを携帯電話の画面上で見たり、ビデオカメラで撮影した画像をPCで加工してメールに添付することができる動画コンテンツサービスです。現時点での動画の再生時間は約15秒～1分であり、約20秒程度でダウンロードが可能です。

動画コンテンツのイメージ



「Disney-ez」
提供：ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン
© Disney Enterprises, Inc.

また、「ezmovie」にはKDDI研究所で開発した独自の技術が使われています。具体的には、画像とテキストの連動、著作権管理機能(再生回数制限、再生期限等)、ステレオ音声など他社にはない高機能なシステムとなっており、様々な利用へと広がる可能性を持っています。

このほかにも、「ezplus」をアップグレードし、サーバーとのHTTPデータ通信を可能としました。これにより、サーバーを介して他のユーザーとゲームで対戦したり、携帯電話端末上にダウンロードしたアプリケーションを自動的に更新できるなど、様々な利用形態が可能となっています。

同時に、日本で初めてモバイルインターネットの世界標準規格「WAP2.0」を採用しました。これにより、iモードサイトへのアクセスが可能となり、インターネットとの連携や互換性が向上しています。

これらのコンテンツは、従来よりもデータサイズが大きく、従って「cdmaOne」から「CDMA2000 1x」へ移行することで通信速度が早くなり、さらに快適な利用が可能となります。

国際ローミング展開 (GLOBAL PASSPORT)

「cdmaOne」は、PDC方式とは異なり、多くの国で採用されています。auでは「cdmaOne」を採用している海外の携帯電話事業者と提携することで、日本で唯一、国際ローミングサービスを提供してきました。提携事業者は、韓国(SKテレコム)、香港(ハチソン)、米国(ヴェライゾンワイヤレス)、オーストラリア(テルストラ)、カナダ(テラスモビリティ)、ニュージーランド(テレコムモバイル)と6カ国にわたり、各国内でのエリア拡張も積極的に進められています。2002年1月には冬季オリンピック開催地であった米国ソルトレークシティにおいても利用可能としました。

2002年4月より中国でのローミングを開始しました。提携先は中国聯合通信有限公司です。ブラジル、メキシコともローミングを予定しています。

本サービスは、対応する携帯電話端末を利用していただければ特別な申し込みやオプション料金が不要であり、ひとつの携帯電話が同一の電話番号で海外でも利用できる、非常に便利なサービスです。

加入者状況 (千加入)

2002年及び2001年3月期末	2002	2001
au	12,214	10,986
CDMA	10,822	8,277
PDC	1,392	2,708
eZweb	8,228	5,634

今期の加入者数は、前期比11.2%増の1,221万4千加入となりました。このうち、12月より開始した次世代サービスでは65万5千加入を獲得しています。システム別にみると、CDMA方式が前期比30.7%増の1,082万2千加入となりましたが、PDC方式では前期比48.6%減の139万2千加入となりました。なお、PDC方式は2002年3月末で新規の加入を終了しました。サービス停止については2003年3月末を予定しています。

ARPU状況

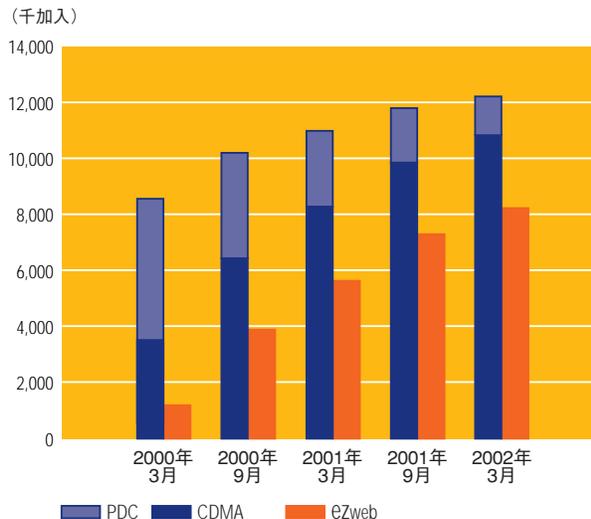
2002年及び2001年3月期	2002	2001
au ARPU (円)	*8,080	8,030
内データARPU (円)	890	430
MOU (分)	184	187
解約率 (%)	2.6	3.2

*2002年3月期のARPUについて、携帯電話サービス間(M-M)の相互通話に対し、エンド・エンド料金制度を導入したことによる増分が670円含まれています。

ARPU (Average Revenue Per User) : 1加入者あたりの月間平均収入
MOU (Minutes Of Usage) : 1加入者あたりの月間平均通話分

auのARPUは8,080円となっており、エンド・エンド化を除いた実質ベースでは前期比620円減となりました。景気低迷に加え家族割などの影響が出ているものと考えています。一方でデータARPUは890円となっており、前期比460円増と2倍超となっています。こちらは、今後「CDMA2000 1x」を中心とした、GPS、ムービー等の次世代サービスにより、さらに伸びることを期待しています。

au 加入者推移



ネットワーク&ソリューション事業

- » 各々のサービスの価値を高めながら、固定と携帯の
- » 融合を活かして、より快適なIT環境を提供します。

これまで当事業の収益の柱は、国内、国際の音声電話サービスと、インターネットなどのデータサービスでした。しかし、音声電話サービスは2002年5月からの「マイライン」導入に伴う競争激化により大幅な減収となっています。KDDIでは、新たな収益の柱を育てるため、IP事業本部の機能を大幅に強化し、2002年3月にソリューション事業本部を立ち上げました。これにより、今後はデータサービスとソリューションを組み合わせたともに、モバイル通信サービスとの連携も積極的に推進し、いつでもどこでも使えるシステム構築を行う、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。

音声電話サービス

2001年5月より、固定電話における事業者選択サービス「マイライン」の登録が開始されました。従来、NTTを除く各通信事業者は、ユーザー宅内へのACR(Automatic Carrier Routing:電話会社自動選択機能)設置により、トラヒックを優先的に獲得してきました。しかし、「マイライン」においては、ユーザーが接続する事業者を交換機側へ登録するため、ACRが不要となり、また既存のシェアがリセットされたため、新規参入者を含めてユーザー獲得競争が行われました。

KDDIは、新たな割引サービスの導入などにより、主戦場である国内長距離分野で、20%を超えるシェアを確保したほか、国際分野でも実質的に50%近いシェアを維持しました。これにより、音声サービスにおいては、割引による減収はありましたが、将来にわたって潤沢なキャッシュ・フローを生み出していくことが期待できます。

「マイライン」競争が一段落した今後は、auやDIONを組み合わせた複合サービスの導入を行うことで、より利便性が高く、かつKDDIグループとしてユーザーの囲い込みができるようなサービスの展開を行っていきます。例えば、「au→自

宅割」や「DIONセット割」は、「マイライン」でKDDIに登録されたユーザーに対して、それぞれauやDIONの料金を割引くサービスであり、順調に加入者を増やしています。

インターネットサービス

KDDIのインターネット接続サービスDIONでは、接続料と通信料が一体となった料金コース「コミコミコース」を日本で初めて提供するなどにより着実に加入者を増やし、2001年8月には累計200万加入を突破することができました。しかし、日本の個人向けインターネット市場は、格安料金でADSLを提供する事業者の登場により、ブロードバンド化、常時接続化へと流れが変化してきました。DIONにおいては、価格競争が厳しいADSLサービスでの設備投資リスクを回避するため、複数のキャリアと提携することで、回線を調達しています。

KDDIは、「マイライン」に注力した結果、ADSLの展開に関しては、年度末のユーザー数が約13万加入(シェア5.5%)と出遅れています。今後、提携事業者を増やすことにより市場ニーズと合わせて展開を進め、シェアを拡大していきます。

FTTH (FIBER TO THE HOME) の本格展開

2002年3月より、FTTHをベースとしたトライアルサービスを東京地区にて開始しました。これは、ブロードバンド事業の本格展開に先立ち、商用のサービス、技術の検証及びビジネスモデルの確立を目的としています。具体的には、最大100Mbpsのインターネットサービス、ストリーミングによる映像コンテンツ、カラオケ、インタラクティブな教育サービス、または情報家電との連携、セキュリティなど、通信インフラをバックボーンとしたあらゆるサービスを提供します。

また、外出先からの携帯電話による情報家電の操作など、KDDIグループとしての特徴を生かしたサービス展開も視野に入れて取り組んでいます。

IP-VPN

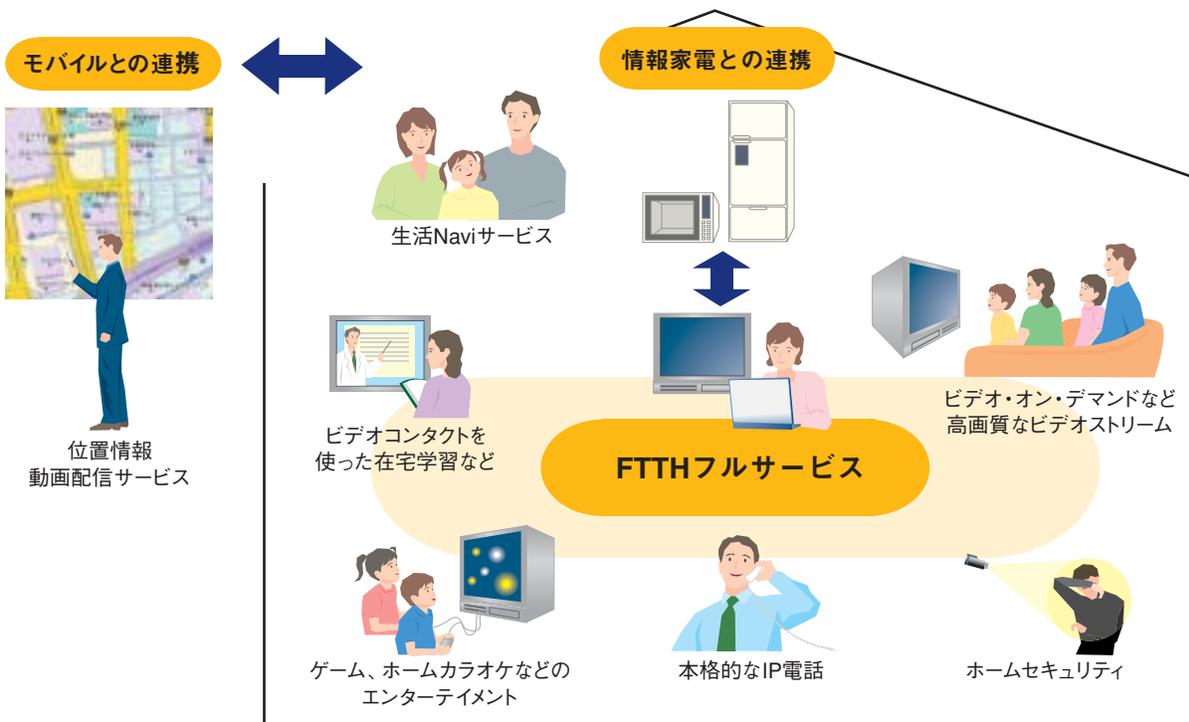
法人向けのデータ通信市場においては、従来の専用線FR(フレームリレー)に替えて、「IP-VPN」を積極的に展開しました。企業のイントラネット需要がふくらむなか、比較的容易にIPベースのネットワーク構築が可能な「IP-VPN」は、契

約回線を順調に増やしており、2002年3月末時点で約3万回線を突破しました。他社に先駆けたSLA(サービス品質保証制度)の導入や、KDDIならではの国際的なIPバックボーンによる海外からのアクセス手段の提供、またはau、ポケットでのリモートアクセスやADSLアクセスの対応など、ユーザーニーズにきめ細かく対応した、高品質かつコストパフォーマンスの高いサービスが好評を得ています。

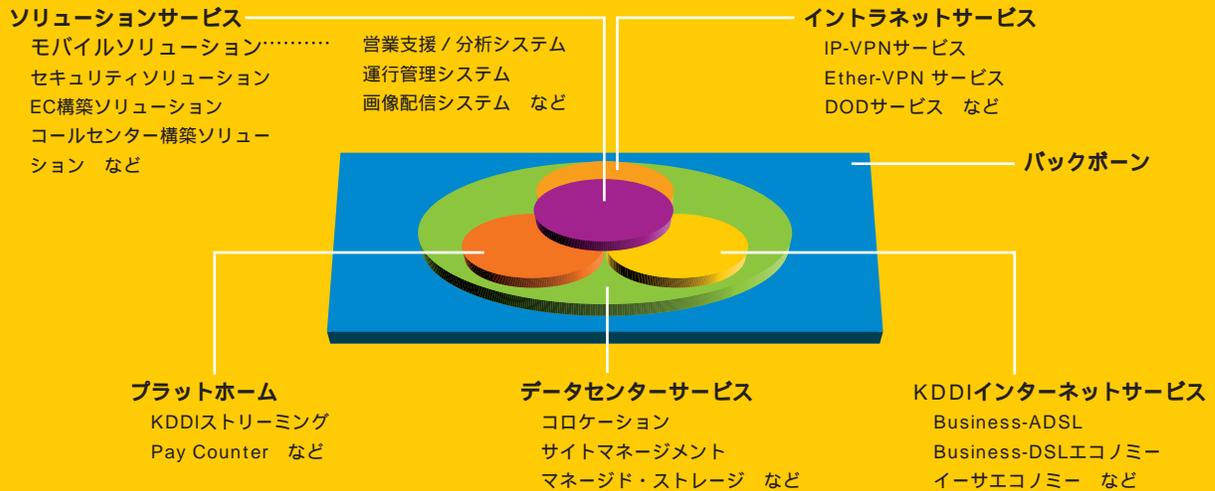
ソリューション事業

企業におけるeビジネスや決済サービスなどのシステム構築においては、固定のデータ通信サービスとau、ポケットのモバイル通信サービスを組み合わせることによって、いつでもどこでも使えるより価値の高い「ユビキタス・ソリューション」として展開しています。特に12月から開始したauのGPSケータイと組み合わせた「GPSソリューション」においては、多くの企業からの申し入れを受け、現在様々なシステムの構築に取り組んでいます。例えば、配送サービスにおける車の運行管理、セキュリティサービスにおけ

FTTHサービスイメージ



KDDIのトータル・ソリューション



る緊急通報システムや、企業の勤怠管理システムなど、位置情報と連動することで、システム構築の可能性は広がっています。

ITS (Intelligent Transportation System : 高度道路交通システム) の分野に関しても、自動車メーカー、カーナビゲーションシステムのメーカーなどと共同で、位置情報を使ったサービスの開発を進めています。道路の交通管理システムや車向けの情報サービスなど、サービス形態は様々なものが想定されています。KDDIは、ITSには不可欠なモバイルネットワーク、IPネットワーク、大容量の光ケーブルを1社で保有する日本で唯一の通信事業者であり、それらを武器にITSに関しても積極的に展開していきます。

これらソリューション事業を裏で支えるのがデータセンターです。2002年4月には、これまでの最大規模の面積を持つ「渋谷データセンター」を新設しました。立地条件の良さもあり、運用開始前から多くの予約をいただきました。

新宿、大手町に加えて、都心における新たな大規模データセンターの設置により、今後のソリューションビジネスにおける拠点を築くことができました。

国際ネットワーク

KDDIでは、従来の国際ネットワークに加えて、アジアを中心とした新たな展開を行ってきました。2001年10月には、中国における現地法人北京凱迪愛通信技術有限公司 (KDDI CHINA) を設立し、通信に関するコンサルティングやソリューションを開始しました。中国については、WTO加盟後に配慮し、現地通信事業者である北京市電信公司、上海市電信公司及び広東省電信公司と、それぞれ業務交流を目的とした覚書を締結しました。また、2002年サッカーワールドカップ大会の共同開催国であった韓国については、現地の通信事業者であるハナ口通信と国際電話サービスに関する協定を締結し、電話回線の拡充を図っています。

ツーカー事業

- ▶▶ 高品質な音声サービスとメール通信の充実で
- ▶▶ ニーズに明確に応え、低コスト化も実現しました。

前期に実施した、基地局増設に伴う償却費負担などの経費増により採算が悪化したことから、10月に経営体制を一新。事業戦略の再構築とツーカー3社の経営一体化を進めました。高コスト構造の主因であった営業戦略を全面的に見直し、低コスト構造への転換を進めた結果、下期の採算は大幅に改善しています。

MIDIによる高品質な音楽ダウンロードを提供する「funstyle」など、ユニークなコンテンツを開発、日本の人気女性シンガー浜崎あゆみによる広告宣伝など特色のある営業施策を展開しましたが、加入者数は前期末に比べて減少しました。新たな事業戦略は、音声通話やメールサービスの利用が中心であるライトユーザ層に的を絞ったものとなります。3Gへの投資を必要としないメリットを最大限に生かし、低コスト体質を実現することで、低ARPUでも充分に採算の合う事業を目指します。

加入者及びARPU状況

	2002年及び2001年3月期	2002	2001
ツーカー 期末加入者(千加入)		3,891	3,954
eZweb 期末加入者(千加入)		1,410	1,083
ARPU (円)		*5,790	6,270
MOU (分)		149	158
解約率 (%)		3.1	3.3

* 2002年3月期のARPUについて、携帯電話サービス間(M-M)の相互通話に対し、エンド・エンド料金制度を導入したことによる増分が、460円含まれています。

最終的に、ツーカー加入者は前期比15.9%減の389万1千加入となりました。しかしインターネット接続サービスの「eZweb」加入者は、前期比30.2%増の141万加入となっており、メールを中心としたデータ利用は着実に広がっています。

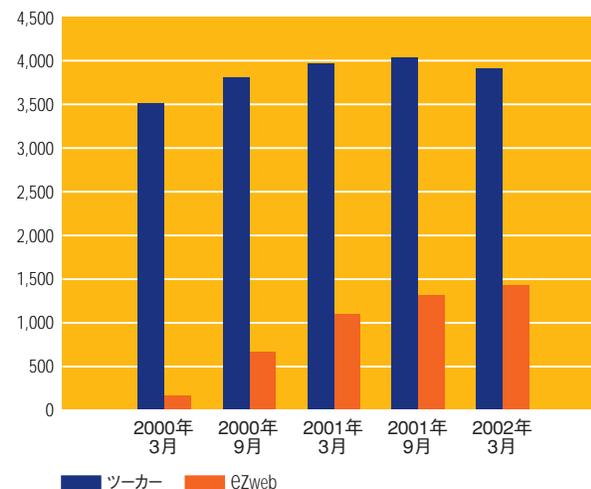


「funstyle」

ARPUは5,790円であり、エンド・エンド化を除いた従来ベースでは、前期比940円減となっています。MOUは149分となりました。解約率は販売政策の見直しにより着実に改善されています。

ツーカー加入者推移

(千加入)



PHS事業

- » 「AirH」やモバイル初の常時接続など
- » データ通信に特化した新たな戦略を推進。

DDIポケットは、データ通信ユーザーをターゲットとしたサービス展開を進めています。まず2001年6月に、PHS初のポケット通信カード「AirH」を発売しました。そして8月からは、完全定額制の料金コース「つなぎ放題コース」を開始しました。これは、全国サービスとしてはモバイル初の常時接続サービスであり、通信速度は32Kでありながら、定額制で4,930円（年間契約加入時）という価格が人気を集め、個人ユーザーを中心に加入者を伸ばしています。

この「AirH」を中心としたデータ通信重視の戦略により、ポケットは非常に効率的な事業運営が可能となりました。デザインや機能追加などのバージョンアップが最低限となり、開発費用が少なくなります。これにより、端末の調達コストの低減やインセンティブの低減が可能となり、加入者獲得コストは大幅に縮小しています。一方、バックボーンのネットワークにおいても、FR網を利用することで、従来のISDN網に比べて大幅なコスト低減を実現しました。2002年3月下旬より、「つなぎ放題コース」において128Kのサービスも開始しました。



AH-G10

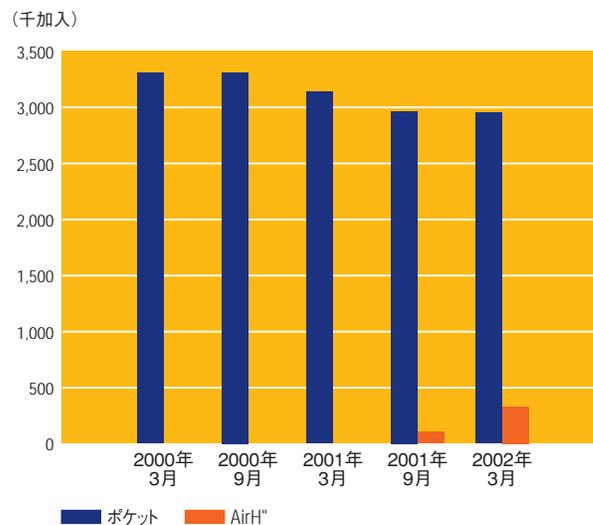
加入者及びARPU状況

	2002年及び2001年3月期	2002年	2001年
ポケット 期末加入者(千加入)		2,942	3,123
AirH 期末加入者(千加入)		329	—
ARPU (円)		5,330	5,910
MOU (分)		185	226
解約率 (%)		3.2	3.6

加入者状況は、前期比5.8%減の294万2千加入となっています。「AirH」で32万9千加入のデータ通信ユーザーを獲得しましたが、音声ユーザーの減少が響きました。

なお、ARPUは5,330円、MOUは185分となりました。これらの減少はデータ通信へのシフトによるものですが、解約率の低下、営業費の低下により採算構造は改善されています。

ポケット加入者推移



経営改革の実績

1) 経営体制の改革

2000年10月の合併後、KDDIはグループの経営体制における様々な見直しを行ってきました。そして今期、2001年10月に株式会社auを合併し、au事業への資源の集中を強力に推進できる体制を構築しました。同時にツーカーグループの経営陣を入れ替え、体制を強化しました。また、その他のグループ会社については、採算性や将来性が見込めない子会社・関連会社の整理・統廃合を進めました。合併時76社あった子会社が64社にまで減少しました。

2) 事業構造改革

2002年3月末、auではCDMA方式へサービスの一本化を行うため、PDC方式の携帯電話設備をすべて除却しました。対象となった基地局やネットワークなどの設備1,283億円については、今後減価償却費が発生しなくなり、2003年3月期は440億円削減が見込まれます。またその分の通信設備使用料についても2004年3月期以降年間で220億円の削減を見込んでいます。

固定通信ネットワークの設備についても、一部除却を実施しました。合併に伴う事業統合により、余剰となった設備175億円がその対象です。これらについても、減価償却費及び保守費用が削減されます。

旧タイプのau端末の廃棄及び評価損も実施しました。同様に、PHS端末の評価損も実施、合計で345億円の費用を計上しています。

これらを事業構造改革費用として特別損失に計上しており、その原資としては新宿本社ビル等4ビルの証券化などによる特別利益を1,448億円計上しています。

3) 合併効果の実現

購買部門では、合併により購買量が増えたことで、数量効果が生まれたと同時に、購買システムの見直しを実施しました。特に携帯電話端末の仕入れについては、部品単位までスペックやコストの管理などを行うことで価格の抑制に寄与しました。これらの結果、720億円に及ぶコスト削減効果を実現しました。また、2001年11月に設備投資委員会を設置し、設備投資の採算性を審査する体制を構築しました。

2002年2月、カスタマーサービス本部を設立しました。当本部でauと固定電話系のカスタマーセンターの統合について検討しています。まずこの2つを統合することにより、従来は同じお客さまでもサービスが変われば別々のサービスセンターでの対応となっていた体制を、1箇所に対応できるようにします。その結果、CS(顧客満足度)の向上を実現すると同時に、コスト削減を目指します。

情報システムにおいても、統合に着手しています。2002年3月よりauシステムの一部地域から段階的に統合を開始しました。これまで、DDIセルラー8社+IDOの計9システムで稼動していたものが1つのシステムとなります。また、固定電話系の情報システムも、DDI、KDD、TWJの3システムを1つに統合します。これらのシステム統合後は、統合前と比べ年間で190億円の費用削減効果を見込んでいます。